

四半期報告書

(第112期第3四半期)

自 平成30年10月1日

至 平成30年12月31日

パナソニック株式会社

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第112期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	パナソニック株式会社
【英訳名】	Panasonic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津賀 一 宏
【本店の所在の場所】	大阪府門真市大字門真1006番地
【電話番号】	大阪（06）6908－1121
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 部長 井 垣 誠 一 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル）
【電話番号】	東京（03）3437－1121
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 渉外担当 坂 本 隼 人
【縦覧に供する場所】	パナソニック株式会社 （東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第3四半期 連結累計期間	第112期 第3四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	5,912,166 (2,054,302)	6,082,985 (2,074,807)	7,982,164
税引前利益 (百万円)	313,523	294,323	378,590
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	200,111 (81,200)	173,715 (60,096)	236,040
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	331,156	177,100	292,381
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,747,162	1,809,396	1,707,551
資本合計 (百万円)	1,926,481	1,979,560	1,882,285
資産合計 (百万円)	6,374,949	6,261,873	6,291,148
基本的1株当たり親会社の 所有者に帰属する四半期 (当期)純利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	85.80 (34.81)	74.48 (25.77)	101.20
希薄化後1株当たり親会社の 所有者に帰属する四半期 (当期)純利益 (円)	85.75	74.43	101.15
親会社所有者帰属持分比率 (%)	27.4	28.9	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	264,184	78,047	423,182
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△353,793	△142,659	△458,828
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△201,572	△166,481	△128,763
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,007,790	868,882	1,089,585

- (注) 1. 当社は、国際財務報告基準（以下、「IFRS」）に基づいて要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表を作成しています。
2. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社587社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について、国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、開発・生産・販売・サービス活動を展開しています。

当社グループの製品の範囲は、電気機械器具のほとんどすべてにわたっており、「アプライアンス」「エコソリューションズ」「コネクティッドソリューションズ」「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」の4つの報告セグメントと、報告セグメントに含まれないその他の事業活動から構成されています。なお、平成30年度より一部の事業をセグメント間で移管しています。各セグメント及び事業移管の詳細については、要約四半期連結財務諸表注記「3. セグメント情報」に記載しています。

当社は、IFRSに基づいて連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても当該会計基準の定義に基づいて開示しています。「第2 事業の状況」においても同様です。

当第3四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では個人消費等が好調に推移、日本でも雇用情勢の回復が続き、全体としては緩やかな景気拡大が継続しましたが、中国では消費や投資の伸びに弱さがみられました。先行きについては、各国の政治・金融情勢、保護貿易の広がり、新興国経済の悪化などのリスク要因が考えられます。

このような経営環境のもと、当社は経営資源を集中する分野をより明確にしなが、持続的に成長していくための戦略を推進しています。

当第3四半期連結累計期間は、車載向けリチウムイオン電池を中心に急拡大する二次電池事業では、平成30年4月1日付で顧客・業界別に事業を再編し、効率的な開発体制の下で成長戦略を加速しています。加えて、インドネシアにおいて、本田技研工業㈱と共同で着脱式可搬バッテリーと電動二輪車を用いたバッテリーシェアリングの実証研究を開始することを同年7月に合意するなど、新たな電池需要の創出に取り組んでいます。なお、平成31年1月には、トヨタ自動車㈱と車載用角形電池事業に関する合弁会社の設立に合意しました。両社の経営資源・リソースを結集し、競争力のある電池の実現に向けた取り組みを、さらに強化、加速させていきます。家電事業では、平成30年4月より、中国、東南アジアと並ぶ重点地域と位置づけるインドにおいて現地で生産した冷蔵庫の販売を開始し、急速に拡大する市場での収益を伴う成長を追求しています。同年6月には、日東工業㈱と配電盤事業などで包括的協業を検討することに合意しました。国内だけでなく海外も視野に入れ、生産・開発・技術分野で連携し、顧客満足度の高いソリューション提供を目指します。また、同年9月には、中国の企業2社と建築業界向けソリューション事業で協業することに合意し、建築市場が急拡大する中国で、建築現場における作業員の住環境を改善し、快適で質の高い空間を提供するなど、建築ソリューション事業の加速を図ります。さらに同年11月には、くらしの総合プラットフォーム「Home X」を搭載した都市型IoT住宅「カサート アーバン」を日本で発売開始しました。パナソニックグループの総合力で、豊かな空間・くらしを実現していきます。

連結売上高は、6兆830億円（対前年同期比3%増）となり、前年度から引き続き、増収となりました。国内売上は、アプライアンスのコンシューマ向け販売が減収となりましたが、車載関連やパナソニック ホームズ㈱などの増販により、増収となりました。海外売上は、エナジーやオートモーティブなどの車載関連、北米の食品流通やプロセスオートメーションの実装機事業が引き続き好調で、増収となりました。

営業利益は、2,928億円（対前年同期比8%減）となりました。増販益や、土地売却益などのその他の損益の良化がありましたが、固定費増加や原材料価格高騰などにより、減益となりました。また、税引前利益は、2,943億円（対前年同期比6%減）、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、1,737億円（対前年同期比13%減）となりました。

(2) セグメントの経営成績

当第3四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は次のとおりです。

平成30年度より、一部の事業をセグメント間で移管しています。平成29年度のセグメント情報については、平成30年度の形態に合わせて組み替えて算出しています。

a アプライアンス

売上高は、2兆1,390億円（対前年同期比1%減）となりました。北米の食品流通などが増収となったものの、アジアのエアコンや中国のエアコン向けデバイスなどの不調により、全体では減収となりました。

営業利益は、減販損や原材料価格高騰の影響などにより、前年同期に比べ減益の887億円（対前年同期比17%減）となりました。

b エコソリューションズ

売上高は、1兆4,684億円（対前年同期比6%増）となりました。分譲事業が好調なパナソニック ホームズ㈱、アジアでの電材事業やハウジングの増販、㈱松村組の新規連結などの影響により、増収となりました。

営業利益は、原材料価格高騰や海外電材事業拡大に向けた先行費用の影響はありましたが、増販益や前年の一時費用の反動もあり、前年同期に比べ増益の501億円（対前年同期比6%増）となりました。

c. コネクティッドソリューションズ

売上高は、8,158億円（対前年同期比1%増）となりました。アビオニクスやメディアエンターテインメントの減収を、プロセスオートメーションやパナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)の増収がカバーし、全体では増収となりました。

営業利益は、増販益がありましたが、固定費増加や前年の法務関連費用引当金の戻入益の反動などにより、前年同期に比べ減益の735億円（対前年同期比5%減）となりました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

売上高は、2兆2,346億円（対前年同期比8%増）となりました。米中貿易摩擦等の影響によりインダストリアルは減収となりましたが、車載電池が大きく成長したエネルギー、北米でインフォテインメントが伸ばしたオートモーティブがカバーし、全体では増収となりました。

営業利益は、増販益はあったものの、北米や中国の車載電池工場の立上げ費用増加やメカトロニクスの減販影響などにより、前年同期に比べ減益の553億円（対前年同期比13%減）となりました。

(3) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の連結総資産は、6兆2,619億円となり、前連結会計年度末に比べ293億円減少しました。これは、B2B事業の拡大に伴い、営業債権及び契約資産や棚卸資産が増加した一方で、現金及び現金同等物が減少したことなどによるものです。

負債は、4兆2,823億円となり、前連結会計年度末に比べ1,266億円減少しました。

親会社の所有者に帰属する持分は、親会社の所有者に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ1,018億円増加し、1兆8,094億円となりました。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は、1兆9,796億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動により増加したキャッシュ・フローは780億円（前年同期は2,642億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、当期の一時的な法務関連費用の支払や未払費用の減少等です。投資活動により減少したキャッシュ・フローは1,426億円（前年同期は3,538億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、設備投資の減少、土地売却収入及びリース債権の回収です。この結果、フリーキャッシュ・フローは、マイナス646億円（対前年同期差250億円の改善）となりました。

また、財務活動により減少したキャッシュ・フローは1,665億円（前年同期は2,016億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、短期社債発行残高が減少した一方で、前年にパナホーム等の追加取得があったためです。

これらに為替変動の影響を加味した結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は8,689億円（対前連結会計年度末差2,207億円減）となりました。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、3,646億円（対前年同期比7%増）です。当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 設備投資

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の設備投資は、1,950億円（対前年同期比29%減）です。

(7) 減価償却費

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の減価償却費は、1,678億円（対前年同期比2%減）です。

(8) 従業員数

当第3四半期連結会計期間末の従業員数（就業人員数）は、273,858人（対前連結会計年度末差285人減）です。

(9) 株式会社の支配に関する基本方針

① 当社の企業価値向上に向けた取り組み

当社は創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々の暮らしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念をすべての活動の指針として、事業を進めてまいりました。今後も、製造業として培ってきた強みを磨きながら、様々なパートナーとともに、お客様一人ひとりにとっての「より良い暮らし、より良い世界」を実現していくなかで、株主の皆様や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとするすべての関係者の皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

平成30年度については、経営資源を集中する分野を明確にしながら、持続的に成長していくための戦略を推進してまいります。

② 大規模買付行為に対する取り組み

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合にこれを受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。ただし、大規模買付行為のなかには、株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報が十分に提供されない場合や、その目的などからみて、企業価値・株主共同の利益を著しく侵害するおそれがある場合もあり得ます。

当社は、当社株式の大規模買付を行おうとする者に対しては、株主の皆様が適切な判断を行うために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を表明・開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法、およびその他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。また、取締役会の意見等の表明・開示にあたっては、その内容の客観性を確保するため、社外取締役、社外監査役で構成される独立委員会を設置し、取締役会として意見を諮問するとともに、本委員会の答申を最大限尊重してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等の決定又は締結は以下のとおりです。

(パナソニック プレシジョンデバイス㈱の吸収分割による子会社化及び吸収合併)

当社は、平成30年12月21日開催の取締役会において、平成31年4月1日(予定)を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であるパナソニック出資管理㈱が保有する、パナソニック プレシジョンデバイス㈱(以下、「PPRD」)の株式及び長期貸付金を吸収分割(以下、「本吸収分割」)により当社に承継させることを決議し、吸収分割契約を締結しました。これによりPPRDは当社の100%子会社となります。また、同日を効力発生日として、当社に、PPRDを吸収合併(以下、「本吸収合併」)することを決議し、吸収合併契約を締結しました。

①本吸収分割及び本吸収合併の目的

当社インダストリアル事業における導電性高分子コンデンサは、情報通信インフラ向けに需要が拡大しており、同事業のさらなる成長戦略実現に向け、国内源泉工程を中心に拡張を図るべく、当社100%孫会社であるPPRDに導電性高分子コンデンサの源泉工程を展開することとしました。さらに、導電性高分子コンデンサ事業における経営の一層の効率化を図るため、本吸収分割及び本吸収合併を行います。

②本吸収分割の内容

a 本吸収分割の方法

パナソニック出資管理㈱を分割会社とし、当社を分割承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)です。なお、本吸収分割による株式その他の金銭等の割当はありません。

b 分割期日(効力発生日)

平成31年4月1日(予定)

c 承継する資産・負債の状況

資産合計 3,137百万円(平成30年9月30日現在)

d 吸収分割承継会社となる会社(当社)の概要

資本金 258,740百万円(平成30年3月31日現在)

事業内容 電気、電子機器等の製造、販売

③本吸収合併の内容

a 本吸収合併の方法

当社を存続会社とし、PPRDを消滅会社とする吸収合併(簡易合併)により、PPRDは解散します。なお、本吸収合併による株式その他の金銭等の割当はありません。

b 合併期日(効力発生日)

平成31年4月1日(予定)

c 引継資産・負債の状況

資産合計 5,084百万円、負債合計 22,284百万円(平成30年3月31日現在)

d 吸収合併存続会社となる会社(当社)の概要

資本金 258,740百万円(平成30年3月31日現在)

事業内容 電気、電子機器等の製造、販売

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,950,000,000
計	4,950,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,453,053,497	2,453,053,497	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	一単元の株式数は 100株であります。
計	2,453,053,497	2,453,053,497	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	2,453,053	—	258,740	—	—

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 120,680,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 14,838,300	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,310,077,700	23,100,777	同上
単元未満株式	普通株式 7,456,697	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	2,453,053,497	—	—
総株主の議決権	—	23,100,777	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12,700株（議決権127個）及び89株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には下記の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式 パナソニック株式会社（22株）

相互保有株式 株式会社パナソニック共済会（7株）、旭鍍金工業株式会社（71株）、
エーシーテクノサンヨー株式会社（75株）

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） パナソニック株式会社	大阪府門真市大字 門真1006番地	120,680,800	—	120,680,800	4.91
（相互保有株式） 株式会社パナソニック共済会	大阪府門真市大字 門真1006番地	14,798,800	—	14,798,800	0.60
旭鍍金工業株式会社	大阪市旭区新森四 丁目5番16号	23,400	—	23,400	0.00
大阪ナショナル電工株式会社	大阪市東住吉区今 川八丁目7番21号	10,000	—	10,000	0.00
エーシーテクノサンヨー株式会社	さいたま市北区日 進町三丁目597番 地1	5,100	—	5,100	0.00
山陰パナソニック株式会社	島根県出雲市渡橋 町416番地	1,000	—	1,000	0.00
相互保有株式 計	—	14,838,300	—	14,838,300	0.60
計	—	135,519,100	—	135,519,100	5.52

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数（単元未満株式を除く）は、120,689,400株となっています。

「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は4.91%です。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）の要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成30年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,089,585	868,882
営業債権	2	1,038,984	—
営業債権及び契約資産	2	—	1,170,206
その他の金融資産		203,557	153,970
棚卸資産		988,609	1,103,249
その他の流動資産		165,223	198,912
流動資産合計		3,485,958	3,495,219
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		147,959	154,298
その他の金融資産		166,466	167,542
有形固定資産		1,374,066	1,324,486
のれん及び無形資産		738,251	738,938
繰延税金資産		325,255	321,203
その他の非流動資産		53,193	60,187
非流動資産合計		2,805,190	2,766,654
資産合計		6,291,148	6,261,873

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成30年12月31日)
負債			
流動負債			
短期負債及び一年以内返済長期負債		375,392	327,717
営業債務		1,146,476	1,200,415
その他の金融負債		304,977	287,398
未払法人所得税		77,380	108,322
引当金	2	285,954	195,992
契約負債	2	—	137,768
その他の流動負債	2	907,756	773,761
流動負債合計		3,097,935	3,031,373
非流動負債			
長期負債		864,052	829,941
その他の金融負債		18,623	16,909
退職給付に係る負債		349,873	325,715
引当金		10,217	9,299
繰延税金負債		56,447	56,013
契約負債	2	—	5,477
その他の非流動負債	2	11,716	7,586
非流動負債合計		1,310,928	1,250,940
負債合計		4,408,863	4,282,313
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		258,740	258,740
資本剰余金		527,408	526,439
利益剰余金		1,300,336	1,404,680
その他の資本の構成要素	4	△168,259	△169,850
自己株式		△210,674	△210,613
親会社の所有者に帰属する持分合計	5	1,707,551	1,809,396
非支配持分		174,734	170,164
資本合計		1,882,285	1,979,560
負債及び資本合計		6,291,148	6,261,873

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	7	5,912,166	6,082,985
売上原価		△4,165,937	△4,382,673
売上総利益		1,746,229	1,700,312
販売費及び一般管理費		△1,418,823	△1,429,817
持分法による投資損益		6,504	6,284
その他の損益	8	△17,212	16,010
営業利益		316,698	292,789
金融収益		18,136	19,241
金融費用		△21,311	△17,707
税引前利益		313,523	294,323
法人所得税費用		△101,589	△106,961
四半期純利益		211,934	187,362
四半期純利益の帰属			
親会社の所有者		200,111	173,715
非支配持分		11,823	13,647
1株当たり四半期純利益(親会社の所有者に帰属)	5		
基本的1株当たり四半期純利益(円)		85.80	74.48
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)		85.75	74.43

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益		211,934	187,362
その他の包括利益 - 税効果調整後			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		38,788	2,015
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する			
金融資産		15,985	1,230
純損益に振り替えられることのない項目の合計		54,773	3,245
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		86,343	△2,216
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の			
純変動		195	△1,991
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計		86,538	△4,207
その他の包括利益(△は損失)合計		141,311	△962
四半期包括利益 合計		353,245	186,400
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		331,156	177,100
非支配持分		22,089	9,300

【第3四半期連結会計期間】
【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	7	2,054,302	2,074,807
売上原価		△1,444,982	△1,494,696
売上総利益		609,320	580,111
販売費及び一般管理費		△484,615	△483,446
持分法による投資損益		2,511	3,021
その他の損益	8	△7,069	△2,137
営業利益		120,147	97,549
金融収益		5,770	5,845
金融費用		△7,179	△6,331
税引前利益		118,738	97,063
法人所得税費用		△32,839	△31,401
四半期純利益		85,899	65,662
四半期純利益の帰属			
親会社の所有者		81,200	60,096
非支配持分		4,699	5,566
1株当たり四半期純利益(親会社の所有者に帰属)	5		
基本的1株当たり四半期純利益(円)		34.81	25.77
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)		34.79	25.75

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益		85,899	65,662
その他の包括利益 - 税効果調整後			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△1,247	88
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する			
金融資産		1,481	3,262
純損益に振り替えられることのない項目の合計		234	3,350
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		25,518	△51,287
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の			
純変動		997	1,190
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計		26,515	△50,097
その他の包括利益(△は損失)合計		26,749	△46,747
四半期包括利益 合計		112,648	18,915
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		104,482	16,482
非支配持分		8,166	2,433

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
平成29年4月1日残高		258,740	636,905	1,051,445	△164,632	△210,569	1,571,889	188,046	1,759,935
四半期包括利益									
四半期純利益		—	—	200,111	—	—	200,111	11,823	211,934
確定給付制度の再測定		—	—	—	38,869	—	38,869	△81	38,788
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		—	—	—	15,930	—	15,930	55	15,985
在外営業活動体の換算差額		—	—	—	76,055	—	76,055	10,288	86,343
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		—	—	—	191	—	191	4	195
四半期包括利益合計		—	—	200,111	131,045	—	331,156	22,089	353,245
ヘッジ対象の 非金融資産への振替		—	—	—	△280	—	△280	—	△280
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	48,157	△48,157	—	—	—	—
配当金	4	—	—	△58,310	—	—	△58,310	△16,583	△74,893
自己株式の取得		—	—	—	—	△98	△98	—	△98
自己株式の売却		—	△0	—	—	7	7	—	7
新規連結子会社の取得	9	—	—	—	—	—	—	23,548	23,548
非支配持分との取引等	8	—	△108,956	—	11,754	—	△97,202	△37,781	△134,983
平成29年12月31日残高		258,740	527,949	1,241,403	△70,270	△210,660	1,747,162	179,319	1,926,481

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
平成30年4月1日残高		258,740	527,408	1,300,336	△168,259	△210,674	1,707,551	174,734	1,882,285
四半期包括利益									
四半期純利益		—	—	173,715	—	—	173,715	13,647	187,362
確定給付制度の再測定		—	—	—	1,892	—	1,892	123	2,015
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		—	—	—	1,218	—	1,218	12	1,230
在外営業活動体の換算差額		—	—	—	2,265	—	2,265	△4,481	△2,216
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		—	—	—	△1,990	—	△1,990	△1	△1,991
四半期包括利益合計		—	—	173,715	3,385	—	177,100	9,300	186,400
ヘッジ対象の 非金融資産への振替		—	—	—	136	—	136	—	136
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	5,112	△5,112	—	—	—	—
配当金	4	—	—	△81,633	—	—	△81,633	△12,974	△94,607
自己株式の取得		—	—	—	—	△40	△40	—	△40
自己株式の売却		—	△42	—	—	101	59	—	59
非支配持分との取引等		—	△927	—	—	—	△927	△896	△1,823
新会計基準適用による 累積的影響額	2	—	—	7,150	—	—	7,150	—	7,150
平成30年12月31日残高		258,740	526,439	1,404,680	△169,850	△210,613	1,809,396	170,164	1,979,560

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		211,934	187,362
減価償却費及び償却費		216,725	218,733
有形固定資産、のれん及び無形資産の減損		9,446	9,094
法人所得税費用		101,589	106,961
営業債権の増減額 (△は増加)		△128,796	—
営業債権及び契約資産の増減額 (△は増加)		—	△106,552
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△199,208	△119,505
営業債務の増減額 (△は減少)		119,522	64,175
引当金の増減額 (△は減少)		△13,721	△53,943
契約負債の増減額 (△は減少)		—	35,256
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△13,928	△25,627
その他 (純額)	8	26,673	△152,266
小計		330,236	163,688
利息の受取額		16,033	16,792
配当金の受取額		2,103	2,449
利息の支払額		△17,610	△16,346
法人所得税の支払額		△66,578	△88,536
営業活動によるキャッシュ・フロー		264,184	78,047
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得		△290,410	△235,003
有形固定資産の売却		18,838	32,575
無形資産の取得		△57,295	△56,949
リース債権の回収		—	119,031
持分法投資及びその他の金融資産の取得		△16,814	△23,163
持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還		7,518	24,792
連結子会社の売却		183	—
新規連結子会社の取得	9	△11,422	△500
その他 (純額)		△4,391	△3,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		△353,793	△142,659
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の増減額 (△は減少)		2,862	△75,768
長期借入債務による調達額		4,272	940
長期借入債務の返済額		△11,251	△6,828
親会社の所有者への配当金の支払額	4	△58,310	△81,633
非支配持分への配当金の支払額		△16,583	△12,974
自己株式の取得		△98	△40
自己株式の売却		7	59
非支配持分との取引	8	△129,199	△2,167
その他 (純額)		6,728	11,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		△201,572	△166,481
現金及び現金同等物に係る換算差額		28,184	10,390
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△262,997	△220,703
現金及び現金同等物の期首残高		1,270,787	1,089,585
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,007,790	868,882

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

パナソニック株式会社は日本に所在する企業です。当社（以下、原則として連結子会社を含む）は、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について、国内外のグループ各社の緊密な連携のもとに、開発・生産・販売・サービス活動を展開しています。

当社の主な事業内容及び主要な活動は、「3. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIAS第34号に準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約四半期連結財務諸表は平成31年2月13日において、代表取締役社長 津賀 一宏及び取締役（CFO）梅田 博和により承認されています。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、百万円未満を四捨五入しています。

(3) 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、「(5) 新たな基準書及び解釈指針の適用」を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社は、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を用いています。実際の業績は、会計上の見積り及びその基礎となる仮定とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、当該見直しを行った会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

(5) 新たな基準書及び解釈指針の適用

当社は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を、当連結会計年度の期首（平成30年4月1日）より、適用開始日時時点で完了していない契約について、同基準の適用による累積的影響額を適用開始日において認識する方法を用いて適用しています。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：取引価格の履行義務への配分

ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

当社には、主に家庭用製品、産業用製品、製造機器及び消耗品等の製品販売取引があります。これらの取引については、原則として、製品の引渡時点において顧客がその支配を獲得し、履行義務を充足することから、当該製品の引渡時点において収益を認識しています。当社には、この他に役務の提供や請負工事契約があります。これらの取引については、原則として、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、その進捗度に応じて収益を認識しています。

当社は、消費者向け販売店に対する売上に係る、製品価格の下落を補償するための支払に充当される一定の価格調整費用及び販売店に提供するインセンティブ・プログラムに基づく販売リベートを、変動対価の一部として売上高から控除しています。

IFRS第15号の適用による「利益剰余金」の当連結会計年度の期首時点における累積的影響額は、7,150百万円(増加)です。また、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の「売上高」、「四半期純利益」、「基本的1株当たり四半期純利益」及び「希薄化後1株当たり四半期純利益」への影響は軽微です。

IFRS第15号の適用に伴い、当連結会計年度の期首より、従来、「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含めていた前受金・前受収益を「契約負債」として表示しています。この結果、従前の会計基準を適用していた場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の期首及び期末において、「その他の流動負債」がそれぞれ105,287百万円及び137,768百万円減少し、「契約負債」(流動負債)が同額増加、「その他の非流動負債」がそれぞれ6,116百万円及び5,477百万円減少し、「契約負債」(非流動負債)が同額増加しています。

また、従来、「引当金」(流動負債)に含めていた販売促進に係る引当金(販売諸施策に基づき、流通過程における製品等の販売促進に係る総費用を見積り、引当計上したもの)を返金負債の一部として認識し、「その他の流動負債」に含めて表示しています。この結果、従前の会計基準を適用していた場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の期首及び期末において、「引当金」(流動負債)が、それぞれ36,937百万円及び37,364百万円減少し、「その他の流動負債」が同額増加しています。

なお、従来、「営業債権」に含めていた工事未収入金等を契約資産として認識しています。これに伴い、「営業債権」を「営業債権及び契約資産」に変更しています。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となっているものです。

当社は、経営管理上、4つのカンパニーがそれぞれの担当領域において事業部の自主責任経営を支えグローバルに事業推進を行っており、その成果を「アプライアンス」「エコソリューションズ」「コネクティッドソリューションズ」「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」の4つの報告セグメントに区分して開示しています。

「アプライアンス」は、ルームエアコン、大型空調、テレビ、デジタルカメラ、ビデオ機器、オーディオ機器、固定電話、冷蔵庫、洗濯機、掃除機、電子レンジ、炊飯器、美・理容器具、コンプレッサー、燃料電池、ショーケース等の開発・製造・販売を行っています。「エコソリューションズ」は、照明器具、ランプ、配線器具、太陽光発電システム、水まわり設備、内装建材、外装建材、換気・送風・空調機器、空気清浄機、戸建住宅、集合住宅、分譲用土地・建物、リフォーム、自転車、介護関連等の開発・製造・販売を行っています。「コネクティッドソリューションズ」は、航空機内エンターテインメントシステム・通信サービス、電子部品実装システム、溶接機、プロジェクター、業務用カメラシステム、パソコン・タブレット、監視・防犯カメラ等の開発・製造・販売を行っています。「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」は、車載インフォテインメントシステム、電装品、自動車用ミラー、車載電池、リチウムイオン電池、乾電池、制御機器、モーター、半導体、電子部品、電子材料、液晶パネル等の開発・製造・販売を行っています。

「その他」は、報告セグメントに含まれない事業活動であり、原材料の販売等が含まれています。

なお、平成30年度より、従来「その他」に含めていたパナソニック ホームズ(株) (旧パナホーム(株)) を「エコソリューションズ」に含めています。また、これまで特定のセグメントに帰属していなかった北米、欧州及びアジアの一部のコンシューマー商品の販売部門を「アプライアンス」に含めています。

以上のセグメント区分の変更に伴い、平成29年度のセグメント情報については、平成30年度の形態に合わせて組み替えて表示しています。

(2) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるセグメント情報は、次のとおりです。

① 前第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	消去・調整	連結計
	アプライアンス	エコソリューションズ	コネクティッドソリューションズ	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ			
売上高							
外部顧客に対するもの	2,004,368	1,246,697	710,358	1,962,303	185,448	△197,008	5,912,166
セグメント間取引	163,966	138,871	95,665	112,528	5,385	△516,415	—
計	2,168,334	1,385,568	806,023	2,074,831	190,833	△713,423	5,912,166
利益	106,640	47,332	77,481	63,820	2,056	19,369	316,698

② 当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	消去・調整	連結計
	アプライアンス	エコソリューションズ	コネクティッドソリューションズ	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ			
売上高							
外部顧客に対するもの	1,974,441	1,326,569	722,576	2,135,931	166,607	△243,139	6,082,985
セグメント間取引	164,578	141,860	93,190	98,619	6,700	△504,947	—
計	2,139,019	1,468,429	815,766	2,234,550	173,307	△748,086	6,082,985
利益	88,719	50,112	73,479	55,326	1,937	23,216	292,789

報告セグメントの会計方針は、下記に記載の管理会計上の調整事項を除き、「2. (3) 重要な会計方針」で記載している当社の会計方針と同一です。

セグメント間における取引は、独立企業間価格を基礎として行われています。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

「消去・調整」欄には、セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれています。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の売上高に関する調整には、主として、一部のコンシューマー商品の販売部門経由の外部顧客に対する売上が内部業績管理価格を用いて作成されていることによる取引価格の差額や、販売価格に関する管理会計上の調整及び本社部門等の収益が含まれています。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の利益に関する調整には、本社部門等の損益（当第3四半期連結累計期間における一部の固定資産売却益を含む）及び一部のコンシューマー商品の販売部門に帰属する損益が含まれています。また、連結会計上の調整として、本社部門で管理している企業結合で取得した無形資産の償却費等やセグメントに帰属しない持分法による投資損益等が含まれています。なお、各セグメントに帰属する持分法による投資損益の金額は重要ではありません。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるセグメント情報は、次のとおりです。

① 前第3四半期連結会計期間（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	消去・調整	連結計
	アプライアンス	エコソリューションズ	コネクティッドソリューションズ	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ			
売上高							
外部顧客に対するもの	701,605	432,846	245,283	690,834	55,999	△72,265	2,054,302
セグメント間取引	52,363	51,287	33,386	40,874	2,300	△180,210	—
計	753,968	484,133	278,669	731,708	58,299	△252,475	2,054,302
利益（△は損失）	32,241	26,829	37,988	24,470	△917	△464	120,147

② 当第3四半期連結会計期間（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	消去・調整	連結計
	アプライアンス	エコソリューションズ	コネクティッドソリューションズ	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ			
売上高							
外部顧客に対するもの	678,144	464,500	236,179	728,438	52,946	△85,400	2,074,807
セグメント間取引	52,074	52,868	30,455	36,498	2,784	△174,679	—
計	730,218	517,368	266,634	764,936	55,730	△260,079	2,074,807
利益	27,053	27,324	21,659	26,365	305	△5,157	97,549

報告セグメントの会計方針は、下記に記載の管理会計上の調整事項を除き、「2. (3) 重要な会計方針」で記載している当社の会計方針と同一です。

セグメント間における取引は、独立企業間価格を基礎として行われています。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

「消去・調整」欄には、セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれています。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の売上高に関する調整には、主として、一部のコンシューマー商品の販売部門経由の外部顧客に対する売上が内部業績管理価格を用いて作成されていることによる取引価格の差額や、販売価格に関する管理会計上の調整及び本社部門等の収益が含まれています。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の利益に関する調整には、本社部門等の損益及び一部のコンシューマー商品の販売部門に帰属する損益が含まれています。また、連結会計上の調整として、本社部門で管理している企業結合で取得した無形資産の償却費等やセグメントに帰属しない持分法による投資損益等が含まれています。なお、各セグメントに帰属する持分法による投資損益の金額は重要ではありません。

4. 資本

(1) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成30年12月31日)
確定給付制度の再測定 ※	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	47,279	45,277
在外営業活動体の換算差額	△216,355	△214,090
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	817	△1,037
合計	△168,259	△169,850

※当第3四半期連結累計期間において、確定給付制度を再測定した結果、その他の資本の構成要素が1,892百万円（税効果考慮後）増加しており、同額をその他の資本の構成要素から利益剰余金へ直接振り替えています。

(2) 配当金

① 前第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	34,986	利益剰余金	15.0	平成29年3月31日	平成29年6月8日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	23,324	利益剰余金	10.0	平成29年9月30日	平成29年11月30日

② 当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	46,647	利益剰余金	20.0	平成30年3月31日	平成30年6月8日
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	34,986	利益剰余金	15.0	平成30年9月30日	平成30年11月30日

5. 1株当たり情報

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における1株当たり親会社所有者帰属持分は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成30年12月31日)
1株当たり親会社所有者帰属持分	732円12銭	775円78銭

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期純利益及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期純利益の調整計算は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益	200,111百万円	173,715百万円
期中平均普通株式数	2,332,374,586株	2,332,361,553株
希薄化効果		
ストックオプションによる普通株式増加数	1,156,385株	1,498,374株
希薄化後の期中平均普通株式数	2,333,530,971株	2,333,859,927株
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	85円80銭	74円48銭
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	85円75銭	74円43銭

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期純利益及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期純利益の調整計算は、次のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益	81,200百万円	60,096百万円
期中平均普通株式数	2,332,355,116株	2,332,368,601株
希薄化効果		
ストックオプションによる普通株式増加数	1,314,614株	1,613,832株
希薄化後の期中平均普通株式数	2,333,669,730株	2,333,982,433株
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	34円81銭	25円77銭
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	34円79銭	25円75銭

6. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値と帳簿価額の比較

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成30年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期負債（一年以内返済長期負債を含む）	980,129	990,684	975,641	985,217

公正価値は、市場価格または将来のキャッシュ・フローを連結会計年度末（当第3四半期連結会計期間において、第3四半期連結会計期間末）における観察可能な割引金利を使用して計算した現在価値に基づいて算定しており、すべてレベル2（「(2) 公正価値測定の高階層キー」参照）に分類しています。

上記以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しています。

(2) 公正価値測定の高階層キー

IFRS第13号「公正価値測定」では、公正価値を、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することが規定されています。

- ・レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能なインプットを直接または間接的に使用して算出された公正価値
- ・レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値測定の高階層キーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しています。

公正価値で測定される金融商品の内訳は、次のとおりです。

① 前連結会計年度末（平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産				
為替予約	—	8,029	—	8,029
商品先物	6,710	1,346	—	8,056
小計	6,710	9,375	—	16,085
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	96,416	—	32,634	129,050
その他	—	2,622	—	2,622
小計	96,416	2,622	32,634	131,672
合計	103,126	11,997	32,634	147,757
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債				
為替予約	—	3,046	—	3,046
通貨スワップ	—	16	—	16
商品先物	7,791	4,952	—	12,743
合計	7,791	8,014	—	15,805

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産				
為替予約	—	3,877	—	3,877
通貨スワップ	—	47	—	47
商品先物	7,988	2,816	—	10,804
小計	7,988	6,740	—	14,728
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	92,555	—	33,641	126,196
その他	—	2,341	—	2,341
小計	92,555	2,341	33,641	128,537
合計	100,543	9,081	33,641	143,265
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債				
為替予約	—	2,102	—	2,102
通貨スワップ	—	34	—	34
商品先物	13,991	2,912	—	16,903
合計	13,991	5,048	—	19,039

レベル1に区分した市場性のある株式及び商品先物等は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2に区分したデリバティブに含まれている為替予約、通貨スワップ、商品先物等は、評価技法を用いて評価され、為替レート及び商品先物市場価格などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しています。

レベル3に区分した株式は非上場株式であり、当社の定める最も適切かつ関連性の高い入手可能なデータを利用するための方針と手続に基づき、当該投資先の将来の収益性の見通し、純資産価額や当該投資先が保有する主要な資産等の定量的な情報を総合的に考慮した適切な評価方法により公正価値を測定しています。当該評価の合理性については、会計担当部門が様々な手法を用いて検証しており、部門管理者の承認を受けています。なお、検証の具体的な手法には、外部評価機関の利用が含まれています。

レベル3に区分した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

レベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識しています。当第3四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

当第3四半期連結累計期間において、公正価値測定のエラールキーのレベル3に分類された金融商品について、重要な変動は生じていません。

7. 収益

収益の分解

当社は、顧客との契約から生じる収益を、その性質を適切に反映する製品別及び地域別（顧客の所在地別）に分解しています。製品別及び地域別の収益は、報告セグメント毎に分解しています。これらの分解した収益は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：百万円）

		製品別	売上高	地域別	売上高
報告セグメント	アプライアンス	B 2 C	1,266,641	日本	705,854
		B 2 B	392,968	米州	217,540
				欧州	209,936
				アジア・中国他	526,279
		小計	1,659,609	小計	1,659,609
	エコソリューションズ	電材	589,231	日本	1,106,043
		建築	305,591	米州	46,218
		その他（住建含む）	443,975	欧州	36,121
				アジア・中国他	150,415
		小計	1,338,797	小計	1,338,797
	コネクティッドソリューションズ	パーティカルソリューション	348,816	日本	235,621
		プロダクトソリューション	435,577	米州	305,143
				欧州	93,030
				アジア・中国他	150,599
		小計	784,393	小計	784,393
	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	オートモーティブ	713,958	日本	663,066
エネルギー		563,493	米州	571,696	
インダストリアル		702,414	欧州	255,722	
その他		132,898	アジア・中国他	622,279	
	小計	2,112,763	小計	2,112,763	
	その他	187,423	その他	187,423	
	合 計	6,082,985	合 計	6,082,985	

（単位：百万円）

		製品別	売上高	地域別	売上高
報告セグメント	アプライアンス	B2C	426,711	日本	236,070
		B2B	135,164	米州	77,797
				欧州	81,490
				アジア・中国他	166,518
		小計	561,875	小計	561,875
	エコソリューションズ	電材	213,455	日本	396,131
		建築	101,759	米州	16,616
		その他（住建含む）	159,469	欧州	12,417
				アジア・中国他	49,519
		小計	474,683	小計	474,683
	コネクティッドソリューションズ	パーティカルソリューション	109,313	日本	82,437
		プロダクトソリューション	146,584	米州	99,591
				欧州	30,011
				アジア・中国他	43,858
		小計	255,897	小計	255,897
	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	オートモーティブ	241,176	日本	239,877
エナジー		205,407	米州	203,133	
インダストリアル		227,889	欧州	81,107	
その他		48,457	アジア・中国他	198,812	
	小計	722,929	小計	722,929	
	その他	59,423	その他	59,423	
	合計	2,074,807	合計	2,074,807	

アプライアンスの製品は、「B2C」「B2B」に区分しています。「B2C」には、ルームエアコン、テレビ、デジタルカメラ、ビデオ機器、オーディオ機器、固定電話、冷蔵庫、洗濯機、掃除機、電子レンジ、炊飯器、美・理容器具等が含まれています。「B2B」には、大型空調、コンプレッサー、燃料電池、ショーケース等が含まれています。

エコソリューションズの製品は、「電材」「建築」「その他（住建含む）」に区分しています。「電材」には、照明器具、ランプ、配線器具、太陽光発電システム、換気・送風・空調機器、空気清浄機等が含まれています。「建築」には、戸建住宅、集合住宅、分譲用土地・建物、リフォーム等が含まれています。「その他（住建含む）」には、水まわり設備、内装建材、外装建材、自転車、介護関連等が含まれています。

コネクティッドソリューションズの製品は、「パーティカルソリューション」「プロダクトソリューション」に区分しています。「パーティカルソリューション」とは、開発・製造・販売が一体となった事業部がソリューションを提供する事業であり、航空機内エンターテインメントシステム・通信サービス、電子部品実装システム、溶接機等が含まれています。「プロダクトソリューション」とは、製品を製造する事業部が販売会社を通じてソリューションを提供する事業であり、プロジェクター、業務用カメラシステム、パソコン・タブレット、監視・防犯カメラ等が含まれています。

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの製品は、「オートモーティブ」「エナジー」「インダストリアル」「その他」に区分しています。「オートモーティブ」には、車載インフォテインメントシステム、電装品、自動車用ミラー等が含まれています。「エナジー」には、車載電池、リチウムイオン電池、乾電池等が含まれています。「インダストリアル」には、制御機器、モーター、半導体、電子部品、電子材料、液晶パネル等が含まれています。「その他」には、他社商品等が含まれています。

各報告セグメントの収益の分解と、注記「3. (2)セグメント情報」との関連は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：百万円）

	アプライアンス	エコ ソリューションズ	コネクティッド ソリューションズ	オートモーティブ& インダストリアル システムズ
収益の分解	1,659,609	1,338,797	784,393	2,112,763
管理会計上の調整	245,622	36,323	5,397	28,488
クロスセル	94,618	△49,220	△64,561	△4,392
他社商品等	△25,408	669	△2,653	△928
注記「3. (2)セグメント情報」 外部顧客に対する売上高	1,974,441	1,326,569	722,576	2,135,931

当第3四半期連結会計期間（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：百万円）

	アプライアンス	エコ ソリューションズ	コネクティッド ソリューションズ	オートモーティブ& インダストリアル システムズ
収益の分解	561,875	474,683	255,897	722,929
管理会計上の調整	85,572	15,490	2,157	12,026
クロスセル	45,524	△25,965	△20,458	△6,223
他社商品等	△14,827	292	△1,417	△294
注記「3. (2)セグメント情報」 外部顧客に対する売上高	678,144	464,500	236,179	728,438

各報告セグメントの「収益の分解」に「管理会計上の調整」「クロスセル」「他社商品等」を調整した金額が、注記「3. (2)セグメント情報」の「外部顧客に対する売上高」に一致します。「管理会計上の調整」には、主に管理会計上は考慮されていない販売価格に関する調整が含まれています。「クロスセル」には、各セグメントの製品を他のセグメントで販売した売上高に関する調整が含まれています。「他社商品等」には、主に管理会計上の売上高には含まれない他社商品に関する売上高の調整が含まれています。

8. 補足説明

(1) その他の損益

前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の「その他の損益」には、品質対応費用・市場対策費用が各々16,501百万円及び11,267百万円含まれています。

当第3四半期連結累計期間における「その他の損益」には、固定資産売却益が25,761百万円含まれています。当第3四半期連結会計期間における「その他の損益」の金額の内訳項目に個々に重要性がないため、開示を省略しています。なお、固定資産売却益は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローにおける「その他（純額）」に含めて表示しています。

(2) 有形固定資産の取得

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における「有形固定資産」の取得による帳簿価額の増加額は、それぞれ274,273百万円及び194,988百万円です。

(3) 有形固定資産の売却または処分

前第3四半期連結累計期間における「有形固定資産」の売却または処分による帳簿価額の減少額に重要性がないため、開示を省略しています。

当第3四半期連結累計期間における「有形固定資産」の売却または処分による帳簿価額の減少額は、72,767百万円であり、貸手としてのファイナンス・リースによる減少額が含まれています。

(4) 非支配持分の取得

前第3四半期連結累計期間において、連結子会社であるパナホーム㈱（現パナソニックホームズ㈱）の普通株式を公開買付けにより追加取得するとともに、同社による株式併合及び当社による端数株式の買取りを通じて、完全子会社としました。追加取得の対価は92,788百万円で、追加取得の結果、「非支配持分との取引」として「資本剰余金」が55,358百万円減少、「その他の資本の構成要素」が11,754百万円増加しています。また、連結子会社であるパナソニック液晶ディスプレイ㈱の普通株式を追加取得し、完全子会社としました。追加取得の結果、「非支配持分との取引」として「資本剰余金」が20,718百万円減少しています。

当第3四半期連結累計期間における「非支配持分との取引」の金額の内訳項目に個々に重要性がないため、開示を省略しています。

9. 企業結合

(1) 前第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

① フィコサ・インターナショナル(株)の連結子会社化

当社は、平成29年4月19日に、当社が発行済株式総数の49%を保有するスペインの持分法適用会社フィコサ・インターナショナル(株)（以下、傘下子会社を含めて「フィコサ」という）に関して、当社が保有する同社株式の20%を追加取得するコール・オプションの行使に係る諸条件が整ったことに伴い、当該コール・オプションの潜在的議決権を考慮して、フィコサを連結子会社としました。

フィコサは、自動車向けメカトロニクス、電子システム等の製造・販売・開発を展開しています。この取得の結果、当社とフィコサが進めている、次世代コックピットシステムや先進運転支援システムなど今後の成長分野での事業拡大を目指した協業商品の開発を加速させることができます。

フィコサの支配持分獲得のために支払われた対価の公正価値及び非支配持分の金額（いずれも暫定的金額の調整後）は、以下のとおりです。なお、支配獲得日直前に保有していた資本持分の公正価値（レベル3）は、ディスカウント・キャッシュフロー法により、非支配持分の金額は、フィコサの識別可能純資産における比例割合に基づいて、各々測定しています。

	(単位：百万円)
対価全体（取得日直前に保有していた資本持分）の公正価値	22,818
非支配持分	11,383
合計	34,201

支配獲得日直前に保有していた資本持分を再測定した結果、認識した評価損益は重要ではありません。また、支配持分獲得に関連して発生した費用は重要ではありません。

支配獲得日において取得した資産及び引き継いだ負債の金額（暫定的金額の調整後）は以下のとおりです。

	(単位：百万円)
現金及び現金同等物	15,442
営業債権	27,521
有形固定資産	23,250
のれん	11,881
無形資産	17,991
その他の取得資産	20,098
取得資産計	116,183
短期負債及び長期負債	32,462
営業債務	27,129
その他の引継負債	22,391
引継負債計	81,982
取得純資産計	34,201

「のれん」はすべて「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」セグメントに帰属し、税務上損金算入できません。「無形資産」はすべて償却対象無形資産で、技術、顧客等が含まれており、耐用年数は5年～10年です。

前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれているフィコサの売上高及び税引前利益は、それぞれ113,944百万円及び2,828百万円です。前第3四半期連結会計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれているフィコサの売上高及び税引前利益は、それぞれ41,451百万円及び1,594百万円です。

なお、上記企業結合に係るプロ・フォーマ情報は、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれていない金額に重要性がないため開示していません。

② ゼテス・インダストリーズ (株)の支配獲得

当社は、平成29年4月27日に、ベルギーのゼテス・インダストリーズ (株) (以下、傘下子会社を含めて「ゼテス」という) の56.66% (自己株式を除く発行済株式総数に対する割合) を取得し、ゼテスの支配を獲得しました。

ゼテスは、欧州において物流・人物認証ソリューション事業を展開しています。この取得の結果、ゼテスの物流及び人物認証ソリューションと、当社の先端研究開発能力、グローバルな顧客基盤、技術的な専門知識を統合することで、サプライチェーンソリューション及びセキュリティソリューション両分野において、顧客に提供するソリューション及びサービスを拡大し、グローバル化を進める顧客ニーズに最適な対応をしていくことが可能となります。

ゼテスの支配持分獲得のために支払われた対価の公正価値及び非支配持分の金額 (いずれも暫定的金額の調整後) は、以下のとおりです。なお、非支配持分の金額は、ゼテスの識別可能純資産における比例割合に基づいて測定しています。

	(単位：百万円)
対価全体 (現金) の公正価値	20,044
非支配持分	8,247
合計	<u>28,291</u>

支配持分獲得に関連して発生した費用は重要ではありません。

支配獲得日において取得した資産及び引き継いだ負債の金額 (暫定的金額の調整後) は以下のとおりです。

	(単位：百万円)
現金及び現金同等物	2,427
のれん	9,263
無形資産	20,062
その他の取得資産	16,412
取得資産計	<u>48,164</u>
短期負債及び長期負債	1,567
繰延税金負債	6,935
その他の引継負債	11,371
引継負債計	<u>19,873</u>
取得純資産計	<u>28,291</u>

「のれん」はすべて「コネクティッドソリューションズ」セグメントに帰属し、税務上損金算入できません。「無形資産」のうち、償却対象無形資産18,605百万円の中には、耐用年数25年～29年の顧客15,299百万円が含まれています。

前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれているゼテスの売上高及び税引前利益は、重要ではありません。

なお、上記企業結合に係るプロ・フォーマ情報は、金額に重要性がないため開示していません。

(2) 当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

重要な企業結合はありません。

10. 偶発負債

(訴訟等)

当社及び一部の子会社は、取引、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

当社及び子会社は、これらの訴訟や調査に対応していますが、訴訟や調査の結果によっては当社と複数の子会社に損害賠償金や制裁金が課される可能性があるため、金額は不確定であるものの、合理的に見積り可能な制裁金を引当計上しています。

当社及び当社米国子会社のパナソニック アビオニクス㈱（以下、「PAC」）は、PACによる航空会社との特定の取引及びその取引に関連するエージェントやコンサルタントの起用に関する活動について、米国証券取引委員会及び米国司法省（以下、「米国政府当局」）から、連邦海外腐敗行為防止法及び米国証券関連法に基づく調査を受けていましたが、平成30年5月に米国政府当局との間で制裁金の支払について合意し、その後制裁金を支払いました。なお、本件が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は重要ではありません。

また、当社及び当社子会社の三洋電機㈱は、二次電池事業に関する独占禁止法違反の可能性について、北米において関連する訴訟の被告となっています。

その他にも当社及び一部の子会社はいくつかの訴訟をかかえています。それらの訴訟による損害が仮に発生したとしても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

当社は、訴訟や当局の調査に関して、引当金以外の追加的な費用範囲の見積りは開示していません。調査や法的手続等には、複数の法的論点が存在し、多数の関与者が含まれ、あるいは関連法律が複雑または不透明な海外案件もあるため、そのような見積りは困難なためです。

11. 後発事象

(1) 退職金・年金制度の改定

当社及び一部の国内子会社は、2019年7月1日付で現行の退職金・年金制度の改定を行い、パナソニック企業年金基金における過去の積立分の一部について、確定給付年金制度から確定拠出年金制度への移行を予定しています。

本件に関して、当連結会計年度の第4四半期連結会計期間において、上記制度改定に係る会計処理の諸条件を満たすこととなったため、「営業利益（その他の損益）」として82,933百万円を収益計上する予定です。

(2) 車載用角形電池事業に関する合弁会社の設立

当社は、トヨタ自動車㈱（以下、「トヨタ」）と、平成31年1月22日付で車載用角形電池事業に関する新会社（以下、「合弁会社」）設立に向けた事業統合契約及び合弁契約を締結しました。主な合意内容は次のとおりです。

- ・2020年末までに合弁会社を設立（各国・地域の競争法当局の承認取得が前提）
- ・合弁会社の出資比率は、トヨタ51%、当社49%
- ・合弁会社の事業範囲は、車載用角形リチウムイオン電池、全固体電池及び次世代電池に関する研究・開発・生産技術・製造・調達・受注・管理
- ・トヨタは電池セルの開発・生産技術領域の設備及び人員を、当社は車載用角形電池事業の開発・生産技術・製造（工場は日本及び中国 大連市）・調達・受注及び管理機能に関わる設備・その他資産・負債及び人員等を、それぞれ合弁会社に移管
- ・合弁会社に移管する対象事業に関わる両社の従業員数は約3,500人（平成30年12月末日現在）
- ・製品は、原則として当社を通じて広く自動車メーカーへ販売

なお、合弁会社の設立は各国・地域の競争法当局の承認取得を前提としているため、当社の連結財務諸表への影響は確定していません。

2【その他】

(1) 配当決議

平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、第112期の中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、要約四半期連結財務諸表注記「4. (2) 配当金」に記載のとおりです。

(2) 訴訟等

当社に関する重要な訴訟等は、要約四半期連結財務諸表注記「10. 偶発負債」に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月13日

パナソニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 昌己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、パナソニック株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

後発事象に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度の第4四半期連結会計期間において、パナソニック企業年金基金の制度改定に係る会計処理を行うこととなった。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。